

時価総額 米企業に勢い

日本勢じわり浮上

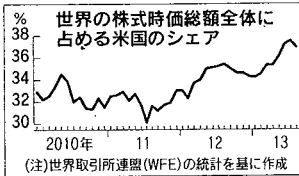
中国、トップ10の座失う

世界の市場企業の株式時価総額で上位の顔ぶれが変わってきた。米國を中心とした先進國企業の優位が鮮明で、9月末時点で上位10社を米國と欧州で独占した。トヨタ自動車など日本勢も浮上。一方で新興國に一時の勢いはなく、中國勢は約8年ぶりにトップ10の地位を失った。足元では米國の財政問題がくすぶるもの、先進國景氣は底堅さをみせ、グローバルに核企業を中心に市場の評価を高めている。

米經濟の底力に評価

【ニューヨーク川上】米調査会社「ファクト」の集計によると、世界の市場企業の時価総額(ドルベース)をランキングした。株主に発行済みの株式数を掛けたものが時価総額で、市場がつけた会社の価値を表している。9月末時点では首位のアップル(4300億ドル)から9位まで米國勢が占めた。次いで10位にスイスの医薬品大手ロシュが入った。先進國がトップ10を独占するのは、年末

ペースで遡ると2005年以来になる。米企業が市場で評価を高めているのは、国際的なブランド力や製品の強い競争力にある。IT情報技術や消費財などの分野でリード、米國內に限らず新興國を含めた世界で広く利益を稼ぐ。アップルの時価総額は1社で世界の株式市場全体の1%近くを占める存在だ。高いブランド力で世界に販路を拡大。主力のスマートフォン「iPhone(アイフォーン)」は足元で利益率が



落ちていたとはいえず、販売額は前年同期比2ケタの伸びとなっている。トヨタ自動車は昨年末の27位から15位に上昇し、一時7位につけた06年末以来の高位だ。やはり北米販売が好調で、円安も加わって利益拡大へ期待が高まっている。アジアの製造業としては韓国サムスン電子(20位)を抜き返した。

「シェール革命」に支えられた米經濟の底力が評価されている。「三菱UFJ」投資の石金淳子(フストラテジスト)。6位のゼネラル・エレクトリック(GE)は、米製造業の復活の象徴だ。金融事業を縮小し、航空機エンジンなど産業部門が原動力になっている。底堅い米個人消費も企業の収益を支える。小売りのウォルマート・ストアーズが恩恵を受ける代表だ。著名投資家ウォーレン・バフェット氏が率いる複合企業バークシャー・ハザウェイが3位に浮上。景氣回復で、傘下に利益を上げている。日本企業もじわりと巻き返している。トヨタ自動車は昨年末の27位から15位に上昇し、一時7位につけた06年末以来の高位だ。やはり北米販売が好調で、円安も加わって利益拡大へ期待が高まっている。アジアの製造業としては韓国サムスン電子(20位)を抜き返した。

| 順位 | (9月末時点、単位は億ドル、ファクトセット調べ、社名は一部略称、カッコ内の数字は2012年末の順位) | 時価総額 |
|----|--|-------|
| 1 | (1) アップル(IT) | 4,331 |
| 2 | (2) エクソンモービル(エネルギー) | 3,787 |
| 3 | (10) バークシャー・ハザウェイ(複合) | 2,799 |
| 4 | (8) マイクロソフト(IT) | 2,772 |
| 5 | (17) ジョンソン&ジョンソン(日用品) | 2,442 |
| 6 | (11) ゼネラル・エレクトリック(複合) | 2,432 |
| 7 | (6) ウォルマート・ストアーズ(小売り) | 2,407 |
| 8 | (19) グーグル(IT) | 2,399 |
| 9 | (13) シェブロン(エネルギー) | 2,347 |
| 10 | (23) ロシュ(医薬品) | 2,324 |
| 13 | (14) ネスレ(食品) | 2,255 |
| 17 | (9) ロイヤル・ダッチ・シェル(エネルギー) | 2,139 |
| 11 | (3) ペトロチャイナ(エネルギー) | 2,306 |
| 12 | (4) 中国工商銀行(金融) | 2,262 |
| 14 | (5) チャイナモバイル(通信) | 2,245 |
| 15 | (27) トヨタ自動車(自動車) | 2,203 |
| 73 | (80) 三菱UFJ(金融) | 905 |
| 86 | (186) ソフトバンク(通信) | 830 |

時価総額上位からの後退が目立つのが新興國の企業だ。一時は米企業をしのいで時価総額トップに入り詰めたこともあるペトロチャイナは、9月末で11位に下がった。昨年末は中国工商銀行やチャイナモバイルも10位内に入っていたが、いずれも順位を落としている。中国經濟は高成長への期待が後退し、株価も調整を強いられている。リーマン・ショック後の大規模な財政出動で景氣を押し上げたが、シャドーバンキング(影の銀行)

新興國への期待後退

を通じて融資の不良債権化に懸念がくすぶる。インドやブラジルなどは、物価上昇率が高まるなかで經濟が停滞するスタグフレーションの懸念が出て、株価を下押ししている。ブラジル中央銀行は今週の通貨政策委員会で、5会合連続の利上げに踏み切った。新興國に対しては「政府主導の經濟運営に限界がみえてきている」(大森和住銀投資顧問の門司総一郎経済調査部長)との指摘がある。米連邦準備理事会(FRB)が

落ちていたとはいえず、販売額は前年同期比2ケタの伸びとなっている。トヨタ自動車は昨年末の27位から15位に上昇し、一時7位につけた06年末以来の高位だ。やはり北米販売が好調で、円安も加わって利益拡大へ期待が高まっている。アジアの製造業としては韓国サムスン電子(20位)を抜き返した。